

報道資料提供（令和5年9月12日提供）	
担当課	福祉保健部健康局医務課
担当者	佐藤・仲
電 話	073-441-2085(直通) / 内線 2084

## 県立医科大学の令和4事業年度業務実績に関する評価結果について

和歌山県公立大学法人評価委員会（知事の附属機関、委員長 辻 省次）が行った、公立大学法人和歌山県立医科大学に係る「令和4事業年度の業務実績に関する評価結果」を地方独立行政法人法に基づき公表します。

### 1 全体評価

第3期中期計画（平成30年度～令和5年度）の達成に向け、全体的には概ね順調に進んでいる。  
 <年度計画記載175項目の実施状況>

- 16項目 … 「年度計画を上回って実施している」
- 155項目 … 「年度計画を十分に実施している」
- 4項目 … 「年度計画を十分には実施していない」

### 2 主な評価及び指摘

#### <評価事項>

- 教 育 ○ 県内で不足する診療科（産科・小児科・精神科）の医師を育成するための入学者選抜方法の仕組みを、県民医療枠B・Cとして構築し、学生募集を行った結果、県民医療枠B・C合わせて5名の入学生を迎え入れた。
- 研 究 ○ バイオメディカルサイエンスセンターにおけるバイオバンク事業について、順次対象疾患を拡大するなど、先進的なゲノム医療の推進を図った。
- 診 療 ○ ドクターヘリの格納庫・給油施設を令和4年11月に運用開始した結果、悪天候時などの避難に係る時間が短縮され、さらなる救急要請に応じることが可能となった。
- 地域貢献 ○ 県民医療枠、地域医療枠を卒業した1期生の医師16名が、卒業後9年間の県内公的医療機関等での勤務義務年限を終了し、終了後も11名の医師が県内で引き続き勤務することにより、地域貢献に大きな成果を上げている。

#### <指摘事項>

- 教 育 ● 大学院（医学研究科）において、入学者の実績に繋がる抜本的な対策を講じること。
- 研 究 ● 研究成果の民間事業者等への技術移転の成果が見られないことから、研究基盤を活性化するために、研究体制・環境の充実等を検討されたい。
- 地域貢献 ● 県内の産科医不足は喫緊の問題であり、産科医を安定的に派遣できる体制を構築されたい。
- 業務運営 ● 新型コロナウイルス感染症による全国的な影響でもあるが、法人全体として、離職率を下げるための有効な対策を講じられたい。

#### 【評価委員会 委員】（任期）令和4年4月1日～令和6年3月31日

氏名	役職等（◎委員長、敬称略）
◎辻 省次	国際医療福祉大学大学院・医学部教授
今中 雄一	京都大学大学院医学研究科医療経済学分野教授
阪越 信雄	紀南病院病院長
坂本 すが	東京医療保健大学副学長、公益財団法人日本看護協会前会長
瀬戸 嗣郎	静岡県立こども病院名誉院長・参与、市立岸和田市民病院顧問
三木 義男	筑波大学客員教授

※詳細は和歌山県福祉保健部健康局医務課のHP  
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/hyoukaiinkai.html> をご確認ください。